

自己資本の状況

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		前中間連結会計期間（平成25年9月30日）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	37,322
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	24,920
	利益剰余金	136,547
	自己株式（△）	3,696
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（△）	1,055
	その他有価証券の評価差損（△）	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	128
	連結子法人等の少数株主持分	16,512
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000
	営業権相当額（△）	—
	のれん相当額（△）	19
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額）	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—
	計 (A)	210,659
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 （基本的項目に対する割合）（%）	10,000 (4.74)
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,698
	一般貸倒引当金	8,151
	負債性資本調達手段等	27,000
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,000
	計	41,849
	うち自己資本への算入額 (B)	41,849
控除項目	控除項目 (C)	369
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	252,140
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,010,230
	オフ・バランス取引等項目	54,319
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,064,550
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	96,932
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,754
	計 (E) + (F) (H)	2,161,482
連結自己資本比率（国内基準）	(D) / (H) × 100 (%)	11.66
(参考) Tier 1 比率	(A) / (H) × 100 (%)	9.74
総所要自己資本額	(H) × 4% + (C)	86,828

(注) 1.旧自己資本比率告示第8号第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。
2.当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

項 目		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	198,076	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	
うち、利益剰余金の額	140,943	
うち、自己株式の額（△）	4,057	
うち、社外流出予定額（△）	1,052	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	173	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,226	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,226	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,691	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,082	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	243,250	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	3,074
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,074
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	56
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,245
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	243,250	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,228,772	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,276	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,777	
うち、繰延税金資産	56	
うち、退職給付に係る資産	1,925	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,548	
うち、上記以外に該当するものの額	15,065	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	94,083	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,322,855	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	10.47	

(注) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		前中間会計期間（平成25年9月30日）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	37,322
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	24,920
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	12,402
	その他利益剰余金	120,082
	その他	10,000
	自己株式（△）	3,696
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（△）	1,055
	その他有価証券の評価差損（△）	—
	新株予約権	128
	営業権相当額（△）	—
	のれん相当額（△）	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—
	計 (A)	200,104
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	10,000
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 （基本的項目に対する割合）（%）	10,000 (4.99)
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,698
	一般貸倒引当金	7,834
	負債性資本調達手段等	27,000
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,000
	計	41,532
	うち自己資本への算入額 (B)	41,532
控除項目	控除項目 (C)	369
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	241,268
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,994,429
	オフ・バランス取引等項目	54,404
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,048,834
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) /8%) (F)	93,316
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,465
	計 (E) + (F) (H)	2,142,150
単体自己資本比率（国内基準）	(D) / (H) ×100 (%)	11.26
(参考) Tier 1 比率	(A) / (H) ×100 (%)	9.34
総所要自己資本額	(H) ×4% + (C)	86,055

(注) 1.旧自己資本比率告示第8号第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。
2.当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

当中間会計期間（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

項 目		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	193,659	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	
うち、利益剰余金の額	136,526	
うち、自己株式の額（△）	4,057	
うち、社外流出予定額（△）	1,052	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	173	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,958	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,958	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,691	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	231,482	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	2,318
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	2,318
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	1,258
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	231,482	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,205,065	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,859	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	3,584	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	1,945	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,548	
うち、上記以外に該当するものの額	14,878	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,336	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,295,401	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	10.08	

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
4.国際決済銀行等向け	—	0	—	0
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	12	8	12	8
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	47	56	47	56
9.我が国の政府関係機関向け	172	242	172	242
10.地方三公社向け	6	5	6	5
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	993	1,126	992	1,124
12.法人等向け	50,448	52,250	50,149	51,899
13.中小企業等向け及び個人向け	10,448	12,219	10,241	12,012
14.抵当権付住宅ローン	2,620	2,539	2,620	2,539
15.不動産取得等事業向け	8,092	8,517	8,234	8,649
16.三月以上延滞等	553	198	547	192
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	163	141	163	141
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	4,276	4,503	4,315	4,542
21.上記以外	2,395	3,035	2,096	2,537
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	115	145	115	145
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	62	51	62	50
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	872	—	816
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 181	—	△ 181
オン・バランス計	80,409	85,732	79,777	84,784
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取 消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	349	344	349	344
3.短期の貿易関連偶発債務	15	9	15	9
4.特定の取引に係る偶発債務	86	146	86	146
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	726	702	730	702
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	380	438	380	438
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4	23	4	23
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	609	700	609	700
カレント・エクスポージャー方式	609	700	609	700
派生商品取引	609	700	609	700
外為関連取引	497	641	497	641
金利関連取引	112	59	112	59
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	—	—	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	2,172	2,366	2,176	2,366
CVAリスク	—	1,051	—	1,051
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—	0
自己資本控除を求められるエクスポージャーの額	369	—	369	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	82,951	89,150	82,322	88,202
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,877	3,763	3,732	3,613
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	86,828	92,914	86,055	91,816

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
7.ローン・パーティー・ペイメント・リターンにおいて、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

自己資本の状況

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

（単位：百万円）

項目	前中間連結会計期間（平成25年9月30日）					当中間連結会計期間（平成26年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,264,071	2,465,843	992,662	17,629	15,950	4,343,292	2,546,044	1,060,839	16,266	7,602
国外	240,317	161,855	52,020	13,860	—	284,258	177,711	82,438	16,170	—
地域別計	4,504,389	2,627,698	1,044,682	31,489	15,950	4,627,551	2,723,755	1,143,277	32,436	7,602
製造業	634,340	546,170	20,130	2,803	4,855	621,082	536,080	15,679	4,145	689
農業、林業	3,169	3,169	—	—	14	3,560	3,560	—	—	12
漁業	2,740	2,701	—	—	—	3,129	3,091	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,443	5,773	—	13	—	6,986	5,320	—	9	—
建設業	96,855	86,484	3,680	39	660	102,293	91,431	4,263	33	865
電気・ガス・熱供給・水道業	75,310	51,217	7,586	5	—	73,584	53,992	3,007	0	—
情報通信業	12,620	12,044	200	2	11	13,871	13,197	300	1	9
運輸業、郵便業	361,967	298,444	55,467	2,922	783	375,770	307,094	60,740	2,591	552
卸売業、小売業	383,225	357,027	9,990	4,587	1,721	384,695	357,928	9,136	5,506	959
金融業、保険業	347,954	100,662	129,761	20,418	2,000	393,304	89,932	182,784	19,364	—
不動産業、物品賃貸業	277,255	265,501	9,847	248	1,910	291,128	275,759	13,520	230	1,680
宿泊業	8,874	8,867	—	7	9	8,611	8,605	—	5	16
飲食業	21,156	21,013	—	140	196	21,064	20,809	135	117	94
医療・福祉	88,281	88,139	35	104	3	92,221	92,084	25	109	3
その他のサービス	88,024	84,958	2,791	79	1,629	85,714	81,629	3,835	34	160
国・地方公共団体	1,522,652	269,089	781,185	—	—	1,532,291	323,933	826,326	—	—
その他 個人	426,148	425,843	—	—	2,037	459,178	458,704	—	—	2,494
個人以外	146,371	589	24,004	115	114	159,062	598	23,522	287	61
業種別計	4,504,389	2,627,698	1,044,682	31,489	15,950	4,627,551	2,723,755	1,143,277	32,436	7,602
1年以下	925,769	657,247	152,647	8,350	—	956,106	644,356	194,162	8,461	—
1年超3年以下	745,533	386,265	343,609	13,502	—	722,075	415,013	277,202	13,141	—
3年超5年以下	978,199	452,054	236,906	8,359	—	953,021	476,974	307,511	7,151	—
5年超7年以下	371,406	192,335	178,374	696	—	381,964	188,782	187,811	2,370	—
7年超10年以下	367,206	233,686	133,145	374	—	385,951	249,984	124,666	617	—
10年超	690,141	690,057	—	83	—	790,390	737,830	51,922	637	—
期間の定めのないもの	426,132	16,051	—	122	—	438,041	10,814	—	56	—
期間別計	4,504,389	2,627,698	1,044,682	31,489	—	4,627,551	2,723,755	1,143,277	32,436	—

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前中間連結会計期間は評価益相当額を控除した額、当中間連結会計期間は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
- 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
- 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
- 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
- 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（平成25年9月30日）					当中間会計期間（平成26年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	お取引先、ミット外 及び支払保証見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			お取引先、ミット外 及び支払保証見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,245,241	2,453,817	992,662	17,629	14,721	4,321,497	2,532,533	1,060,839	16,266	6,431
国外	240,317	161,855	52,020	13,860	—	284,258	177,711	82,438	16,170	—
地域別計	4,485,559	2,615,673	1,044,682	31,489	14,721	4,605,756	2,710,245	1,143,277	32,436	6,431
製造業	624,493	536,442	20,130	2,803	4,780	611,099	526,216	15,679	4,145	619
農業、林業	3,108	3,108	—	—	14	3,475	3,475	—	—	12
漁業	2,735	2,697	—	—	—	3,126	3,087	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,352	5,681	—	13	—	6,889	5,223	—	9	—
建設業	95,741	85,370	3,680	39	659	101,031	90,170	4,263	33	865
電気・ガス・熱供給・水道業	75,292	51,210	7,586	5	—	73,568	53,987	3,007	0	—
情報通信業	12,412	11,874	200	2	10	13,533	12,897	300	1	9
運輸業、郵便業	360,100	296,647	55,467	2,922	783	373,430	304,824	60,740	2,591	552
卸売業、小売業	379,668	353,494	9,990	4,587	1,677	381,009	354,249	9,136	5,506	934
金融業、保険業	348,285	100,988	129,761	20,418	2,000	393,613	90,214	182,784	19,364	—
不動産業、物品賃貸業	291,004	278,222	9,847	248	1,910	304,632	288,234	13,520	230	1,680
宿泊業	8,785	8,777	—	7	9	8,510	8,505	—	5	16
飲食業	20,692	20,550	—	140	181	20,686	20,431	135	117	80
医療・福祉	86,592	86,450	35	104	—	90,259	90,123	25	109	3
その他のサービス	86,440	83,346	2,791	79	1,611	84,040	79,947	3,835	34	129
国・地方公共団体	1,522,649	269,086	781,185	—	—	1,532,285	323,927	826,326	—	—
その他 個人	422,026	421,720	—	—	987	455,202	454,728	—	—	1,486
個人以外	138,176	0	24,004	115	94	149,360	0	23,522	287	41
業種別計	4,485,559	2,615,673	1,044,682	31,489	14,721	4,605,756	2,710,245	1,143,277	32,436	6,431
1年以下	930,958	662,446	152,647	8,350		959,971	648,233	194,162	8,461	
1年超3年以下	742,134	382,866	343,609	13,502		718,409	411,346	277,202	13,141	
3年超5年以下	969,914	443,769	236,906	8,359		945,668	469,620	307,511	7,151	
5年超7年以下	367,050	187,979	178,374	696		377,046	183,864	187,811	2,370	
7年超10年以下	367,039	233,519	133,145	374		385,787	249,821	124,666	617	
10年超	693,719	693,635	—	83		793,643	741,083	51,922	637	
期間の定めのないもの	414,742	11,456	—	122		425,229	6,274	—	56	
期間別計	4,485,559	2,615,673	1,044,682	31,489		4,605,756	2,710,245	1,143,277	32,436	

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前中間会計期間は評価益相当額を控除した額、当中間会計期間は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
- 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
- 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
- 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
- 6.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

自己資本の状況

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	15,398	13,979	15,398	13,979	13,349	10,932	13,349	10,932
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	15,398	13,979	15,398	13,979	13,349	10,932	13,349	10,932
製造業	1,602	1,097	1,602	1,097	2,063	638	2,063	638
農業、林業	19	41	19	41	38	19	38	19
漁業	51	48	51	48	47	41	47	41
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,755	2,637	2,755	2,637	2,717	2,579	2,717	2,579
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	48	33	48	33	30	23	30	23
運輸業、郵便業	418	481	418	481	429	399	429	399
卸売業、小売業	4,469	3,923	4,469	3,923	3,334	3,055	3,334	3,055
金融業、保険業	9	8	9	8	7	6	7	6
不動産業、物品賃貸業	2,142	2,538	2,142	2,538	1,856	1,562	1,856	1,562
宿泊業	51	32	51	32	29	29	29	29
飲食業	522	487	522	487	235	182	235	182
医療・福祉	112	43	112	43	39	28	39	28
その他のサービス	1,184	588	1,184	588	465	199	465	199
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,008	2,016	2,008	2,016	2,054	2,167	2,054	2,167
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	15,398	13,979	15,398	13,979	13,349	10,932	13,349	10,932

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (平成25年9月30日)				当中間会計期間 (平成26年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	13,089	11,799	13,089	11,799	11,015	8,646	11,015	8,646
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	13,089	11,799	13,089	11,799	11,015	8,646	11,015	8,646
製造業	1,489	980	1,489	980	1,791	511	1,791	511
農業、林業	19	36	19	36	33	15	33	15
漁業	51	48	51	48	47	41	47	41
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,751	2,633	2,751	2,633	2,715	2,577	2,715	2,577
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	36	32	36	32	29	23	29	23
運輸業、郵便業	386	456	386	456	410	381	410	381
卸売業、小売業	4,273	3,860	4,273	3,860	3,285	3,015	3,285	3,015
金融業、保険業	9	8	9	8	7	6	7	6
不動産業、物品賃貸業	2,142	2,538	2,142	2,538	1,856	1,562	1,856	1,562
宿泊業	51	32	51	32	29	29	29	29
飲食業	504	471	504	471	220	169	220	169
医療・福祉	95	24	95	24	31	21	31	21
その他のサービス	1,158	566	1,158	566	447	189	447	189
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	118	110	118	110	108	102	108	102
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	13,089	11,799	13,089	11,799	11,015	8,646	11,015	8,646

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (平成25年9月中間期)				当中間連結会計期間 (平成26年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,936	8,151	10,936	8,151	8,371	7,226	8,371	7,226
個別貸倒引当金	15,398	13,979	15,398	13,979	13,349	10,932	13,349	10,932
合計	26,335	22,130	26,335	22,130	21,720	18,158	21,720	18,158

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (平成25年9月中間期)				当中間会計期間 (平成26年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,732	7,834	10,732	7,834	7,981	6,958	7,981	6,958
個別貸倒引当金	13,089	11,799	13,089	11,799	11,015	8,646	11,015	8,646
合計	23,821	19,633	23,821	19,633	18,996	15,605	18,996	15,605

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成25年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成26年9月中間期)	前中間会計期間 (平成25年9月中間期)	当中間会計期間 (平成26年9月中間期)
製造業	185	1,078	185	1,078
農業、林業	—	1	—	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	163	173	163	173
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	75	—	75
運輸業、郵便業	5	—	5	—
卸売業、小売業	110	619	110	619
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	77	15	77	15
宿泊業	4	0	4	0
飲食業	2	45	2	45
医療・福祉	16	—	16	—
その他のサービス	1,028	29	1,028	29
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	7	6	—	2
個人以外	—	—	—	—
業種別計	1,601	2,045	1,594	2,041

自己資本の状況

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く） 連結

（単位：百万円）

項 目	前中間連結会計期間（平成25年9月30日）		当中間連結会計期間（平成26年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	55,154	1,690,102	91,788	1,666,888
10%以内	—	82,130	—	94,416
10%超 20%以内	145,669	54,433	181,913	31,595
20%超 35%以内	503	190,128	2,686	181,466
35%超 50%以内	315,096	5,627	257,026	3,920
50%超 75%以内	—	342,705	—	407,303
75%超 100%以内	123,550	1,389,867	162,696	1,439,478
100%超 150%以内	2,000	10,944	—	7,910
150%超 350%以内	—	—	71	14,244
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	641,973	3,765,940	696,183	3,847,225

単体

（単位：百万円）

項 目	前中間会計期間（平成25年9月30日）		当中間会計期間（平成26年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	55,154	1,690,098	91,788	1,666,880
10%以内	—	82,130	—	94,416
10%超 20%以内	145,664	54,284	181,881	31,467
20%超 35%以内	503	190,128	2,686	181,466
35%超 50%以内	315,096	5,583	257,026	3,883
50%超 75%以内	—	336,159	—	400,792
75%超 100%以内	123,550	1,379,181	162,696	1,428,982
100%超 150%以内	2,000	10,899	—	7,841
150%超 350%以内	—	—	71	10,975
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	641,968	3,748,466	696,151	3,826,706

（注）1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。

4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（平成25年9月30日）	当中間連結会計期間（平成26年9月30日）
現金及び自行預金担保	19,519	25,597
適格株式担保	7,431	5,975
適格金融資産担保合計	26,951	31,573
適格保証	151,356	162,750
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	151,356	162,750
合計	178,308	194,323

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（平成25年9月30日）	当中間会計期間（平成26年9月30日）
現金及び自行預金担保	19,519	25,597
適格株式担保	7,431	5,975
適格金融資産担保合計	26,951	31,573
適格保証	151,356	162,750
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	151,356	162,750
合計	178,308	194,323

- (注) 1. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
2. 複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・ 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーセル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・ 上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手、長期格付を適格格付機関から取得している先
5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた金額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
不動産	1,402	1,472	1,402	1,472
住宅ローン債権	1,484	1,206	1,484	1,206
船舶	754	689	754	689
リース債権	—	—	—	—
その他	981	1,241	981	1,241
合計	4,623	4,610	4,623	4,610

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前中間連結会計期間及び前中間会計期間は評価益相当額を控除した額、当中間連結会計期間及び当中間会計期間は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	2,318	18	1,206	9
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,736	69	3,404	136
100%超 350%以内	200	28	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除の額	369	369	—	—
合計（含む、自己資本控除相当額）	4,623	485	4,610	145

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (平成25年9月30日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	2,318	18	1,206	9
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,736	69	3,404	136
100%超 350%以内	200	28	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除の額	369	369	—	—
合計（含む、自己資本控除相当額）	4,623	485	4,610	145

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前中間連結会計期間及び前中間会計期間は評価益相当額を控除した額、当中間連結会計期間及び当中間会計期間は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額と自己資本控除の額の合計が所要自己資本の額となります。
5.自己資本比率告示別第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置：平成26年6月30日期限）の適用により算出されるリスク・アセットは該当ありません。
6.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPSポンサーの立場にたった取引は該当ありません。

自己資本の状況

銀行勘定における出資等

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（平成25年9月30日）		当中間連結会計期間（平成26年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時価	中間連結貸借対照表価額	時価
上場	141,613		154,519	
非上場	12,059		23,979	
合計	153,672	153,672	178,498	178,498

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（平成25年9月30日）		当中間会計期間（平成26年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時価	中間貸借対照表価額	時価
上場	141,154		153,827	
非上場	13,177		25,098	
合計	154,331	154,331	178,926	178,926

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
売却損益	350	325	350	325
償却額	—	—	—	—

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
評価損益	45,062	66,272	44,753	65,729

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
内部管理上の金利リスク量	7,898	11,568	7,855	11,544

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。